



令和3年8月26日

各位

上場会社名 パラカ株式会社
代表者 代表取締役 内藤 亨
(コード番号 4809)
問合せ先責任者 執行役員管理本部長 安部 雅子
(TEL 03-6841-0809)

伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」といいます。）との間において資本業務提携契約を締結することを決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

当社は、日本の駐車場不足を解消するために、より必要な場所に1台でも多くの駐車場を供給し、健全なクルマ社会の発展に貢献するという使命のもと、大都市圏を中心として、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っております。同業他社にはない強みとして、当社は賃借駐車場に加え、自社で土地を購入する保有駐車場の取得及び運営にも注力しており、双方を合わせて国内44都道府県で30,000車室以上の駐車場を運営し、地域の交通インフラの一端を担っております。

伊藤忠商事及びそのグループ会社は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

今般、伊藤忠商事は、全国に亘る不動産オーナー等との情報ネットワークや伊藤忠商事にない不動産事業における機能を持つ当社と連携し、不動産事業バリューチェーンの強化を図り、当社は、伊藤忠商事が有する豊富な経営資源やノウハウの提供を受け、昨今の社会情勢の変化を受け多様化する不動産オーナーのニーズに対応し、新たな事業機会創出を図ることで、双方の企業価値向上を目指すべく、本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 資本業務提携の内容

当社と伊藤忠商事は、主に次の項目について協力して実施します。

- ① それぞれが有する不動産用地情報の相互提供及び共有
- ② 当社が保有する駐車場等における、共同での不動産開発事業の検討及び推進
- ③ 伊藤忠商事及びそのグループ会社と当社の連携推進
- ④ 当社が取り組んでいる、駐車場の IT 活用に関する開発協力

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

当社は現時点において、伊藤忠商事の株式を取得する予定はありません。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

令和3年8月26日付「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、伊藤忠商事は当社の株主である日成ビルド工業株式会社より当社普通株式2,010,200株（当社発行済株式総数10,284,600株に対する割合：19.55%）を令和3年8月30日に取得する予定です。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	伊藤忠商事株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 COO 石井 敬太
(4) 事 業 内 容	繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野において、国内、輸出入および三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開。
(5) 資 本 金	253,448 百万円（令和3年6月30日現在）
(6) 設 立 年 月 日	昭和24年12月1日
(7) 大株主及び持株比率	(令和3年3月31日現在) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 9.44% ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアランス ノン トリーテイー ジヤスデツク 5.72% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5.49% CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED 4.27% 日本生命保険相互会社 2.29% 株式会社日本カストディ銀行（信託口7） 2.11% 株式会社みずほ銀行 2.10% 朝日生命保険相互会社 1.57% 株式会社日本カストディ銀行（信託口5） 1.42%

	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.40%	
	(持株比率は自己株式 97,462,100 株を控除して算出しております。)		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。(通常業務範囲内の取引はありますが、両社において、重大な影響を与える内容・規模ではありません。)		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
資本合計	3,690,116百万円	3,840,609百万円	3,870,240百万円
資産合計	10,098,703百万円	10,919,598百万円	11,178,432百万円
1株当たり株主資本	1,930.47円	2,010.33円	2,232.84円
収益	11,600,485百万円	10,982,968百万円	10,362,628百万円
税引前利益	695,383百万円	701,430百万円	512,475百万円
当社株主に帰属する当期純利益	500,523百万円	501,322百万円	401,433百万円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	324.07円	335.58円	269.83円
1株当たり配当金	83.00円	85.00円	88.00円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	令和3年8月26日
(2) 契約締結日	令和3年8月26日
(3) 事業開始日	令和3年8月26日

5. 今後の見通し

本資本業務提携が当社の業績に与える影響については現在精査中ではありますが、中長期的には当社の企業価値向上に大きく資するものと考えております。今後、適時開示が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上